

平成16年3月期 第3四半期業績の概況（連結）

平成16年2月4日

上場会社名 株式会社 な と り

（コード番号：2922 東証第一部）

（URL <http://www.natori.co.jp/>）

問合せ先 代表者 代表取締役
会長兼社長 名取 小一

（TEL：(03) - 5390 - 8111）

責任者 経理部長 小林 眞

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無
（法人税等の計上基準）

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況（金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第3四半期	23,011	(4.1)	1,329	(26.7)	1,324	(26.9)	694	(19.2)
15年3月期第3四半期	23,998	(2.4)	1,814	(4.9)	1,812	(5.9)	860	(2.3)
(参考)15年3月期	30,530	(1.2)	1,608	(0.3)	1,606	(0.9)	763	(21.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年3月期第3四半期	51	32	50	94
15年3月期第3四半期	63	53		
(参考)15年3月期	55	62		

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況（金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期第3四半期	26,318		11,578		44.0	855	40	
15年3月期第3四半期	26,720		11,074		41.4	818	11	
(参考)15年3月期	25,118		10,977		43.7	810	12	

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期第3四半期	389		506		611		140	
15年3月期第3四半期	575		1,991		988		64	
(参考)15年3月期	169		2,236		1,411		870	

経営成績（連結）の進捗状況

（単位：百万円）

		当四半期 (平成 16 年 3 月期 第 3 四半期)		前年同四半期 (平成 15 年 3 月期 第 3 四半期)		差引増減額・率		前会計年度 (平成 15 年 3 月期)	
			%		%		%		%
連 結	売上高	23,011	100.0	23,998	100.0	- 987	-4.1	30,530	100.0
	営業利益	1,329	5.8	1,814	7.6	- 484	-26.7	1,608	5.3
	経常利益	1,324	5.8	1,812	7.6	- 488	-26.9	1,606	5.3
	当期純利益	694	3.0	860	3.6	- 165	-19.2	763	2.5
個 別	売上高	21,467	100.0	22,275	100.0	- 807	-3.6	28,304	100.0
	営業利益	1,115	5.2	1,519	6.8	- 404	-26.6	1,393	4.9
	経常利益	1,167	5.4	1,576	7.1	- 409	-26.0	1,473	5.2
	当期純利益	616	2.9	754	3.4	- 138	-18.3	710	2.5

当第 3 四半期までのわが国経済は、民間設備投資と輸出が寄与して期初の見通しを上回り、実質 GDP が 2003 年度は 2.4%、2004 年度は 2.5% 対前年度比成長することが予測されています。一方、穏やかな景気回復に向かっているのは大手を中心とした企業であり中小企業、家計を含めた日本経済は自律的な経済成長への回帰には未だ時間を要するものと観測されております。

加工食品業界・小売業界におきましても、当上半期の天候不順や食品の安全性を巡る諸問題の発生、昨年末に米国で発生した B S E 問題や鳥インフルエンザ問題等食品の安全性を一層確認すべき事項が発生いたしました。

このような状況のもと、なとりグループは一昨年 9 月に一部商品に無認可の添加物が混入、自主回収と再発防止のための諸施策を実行いたしました。その後遺症もあり第 1 四半期は減収、減益となりました。第 2 四半期、第 3 四半期とも概ね前年実績を確保いたしました。引きつづき全社を挙げて収益改善に取り組んでおります。

第 3 四半期までの中期経営計画（3 - 5 プラン V E R 2）諸施策の進捗の状況は次のとおりであります。

商品のライフサイクルが短期化するなかにあって、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の五製品群に亘り「おつまみの新商品開発」に注力いたしておりますが、第 3 四半期売上高に占めるここ 1 年間に新商品として開発・販売した構成比率は目標の 30% 以上に対して 29.7%（改良品を除く）となりました。なかでも、保存料、着色料、化学調味料を一切使用しない健康を重視した「天然宣言」シリーズや、酒類小売業免許自由化へ対応した酒売場向け「L i q u o r P l u s」、また、20 年を超えてお客さまからご愛顧をいただいておりますチーズ鱈をヘルシーなキャノーラ油で揚げた「チータラチップス」「チータラフライ B i t」を開発のほか、茎わかめ・おつまみ海苔・梅しっとり・帆立貝柱・ジャッキー B i t・ひとくちいか燻製・カマンベールチーズ入りかまぼこ等を開発、シリーズ商品は既存の内容の充実に努める一方、新たに「豊漁まつり」「豊年まつり」の発売を開始しました。なお、「天然宣言」一夜干風焼あたりめは昨年 11 月水産庁長官賞を受賞いたしました。

「生産体制・品質管理の強化」については、食品メーカーとして最も安心・安全第一

に努めておりますが、この間、グループ内工場の組織・人事の大幅な変更を実施、また、水産加工品の拠点であります子会社メイホク食品(株)は、昨年11月品質マネジメントシステムの国際規格でありますISO9001の認証を取得し、既に認証を取得している2工場を含め同システムの定着化を図っております。

「研究開発の強化」については、昨年3月に第一期工事を竣工いたしました食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)を拠点として新商品の開発、最新鋭機を駆使した安全性の確認等本格的な稼働を開始しております。なお、早稲田大学社会システム工学研究所との連携事業として昨年設立されました(株)T.M.Lと低温スチーム技術を利用した新商品開発に着手いたしております。

「販売体制の強化」については、この間、めまぐるしく変わるマーケットの動向に迅速に対応でき、マーケット・エンジニアリングを指向する組織を目的として組織・人事の大幅な変更を実施、新規得意先の開拓・インスタシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店さまとの取組みを強化いたしております。

「環境問題への取組み」については、本社に続き埼玉ミート工場・埼玉ナッツ工場・埼玉チーズ工場は昨年11月環境マネジメントシステムの国際規格でありますISO14001の認証を取得いたしました。また、CSR(企業の社会的責任)の観点から、コンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりについては引きつづき検討に努めております。なお、本年1月には(株)東京証券取引所よりディスクロージャー表彰いただきました。今後も株主はじめステークホルダーのみなさま方からご評価いただける社会的に価値ある企業を目指してまいります。

「財務体質の強化」・「設備投資資金の調達」の一環として、昨年12月に2007年を満期日とする円貨建転換社債型新株予約権付社債15億円を発行し、今後の業容拡大へ向けた生産設備投資資金として充当してまいります。

これらの諸施策の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高230億11百万円(前期比4.1%減)となり、製品群別の売上高は、水産加工品133億14百万円(前期比3.4%減)、畜肉加工品33億73百万円(前期比8.0%増)、酪農加工品21億15百万円(前期比3.9%減)、農産加工品23億59百万円(前期比19.4%減)惣菜加工品ほか18億48百万円(前期比5.5%減)となりました。水産加工品では、ソフトいかに燻製、あたりめ、チーズかまぼこ、昆布商品、帆立貝柱商品、鮭商品が堅調に推移いたしました。揚げ物商品等が減収、畜肉加工品はサラミ類、ジャーキー類とも増収、なお、米国BSE問題が発生いたしました。当社商品は、BSE未発生国でありますオーストラリア、ニュージーランド産の牛もも肉を使用しておりますので安全性の問題はありません。酪農加工品は、チーズ鱈、チータラBitほか微減、農産加工品では、豆・ナッツ類、ドライフルーツ等は堅調に推移しておりますが、梅商品・栗商品が伸び悩んでおります。惣菜加工品ほかでは、前期堅調に推移しました洋風惣菜を取扱う子会社(株)なとりデリカは百貨店直営店、FC店での減収、中華風惣菜を取扱う(株)好好飲茶は中国SARSの影響を受けて海外土産品の減収となりました。

減収の要因は、前期発生させました無認可添加物混入の後遺症により殊に第1四半期の減収が影響したことのほか、競争の激化や天候不順の外部要因も加わり第4四半期の回復、改善に努めております。

損益面につきましては、4.1%の減収により売上総利益は79億70百万円(前期比2.6%減)、昨年3月末に竣工いたしました食品総合ラボラトリーの減価償却費ほか先行投資的費用の増加や販売促進費の増加もあって経費削減に努めましたが、販売費及び一般管理費は66億41百万円(前期比4.3%増)となり、結果営業利益は13億29百万円(前期比26.7%減)、経常利益は13億24百万円(前期比26.9%減)となりました。前第3四半期では、自主回収関連損失66百万円(保険金入金後)、退職給付会計基準変更時差異の最終償却46百万円等を特別損失処理いたしました。当第3四半期では地域雇用特別奨励金ほかを特別利益処理、その結果、当第3四半期純利益は6億94百万円(前期比19.2%減)となりました。

財政状態(連結)の変動状況

総資産は、前年同期比4億2百万円(1.5%)減少、主として営業債権、債務の減少によるものであります。なお、この間前述のアルパイン円建転換社債15億円を発行、資金需要が発生する間、有利子負債の返済17億66百万円の一部に充当しております。株主資本は5億4百万円(4.6%)増加、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金が株式相場の持ち直しにより改善され、この結果、株主資本比率は2.6%増加の44%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期までの税金等調整前四半期純利益ならびに減価償却費の合計は18億82百万円となり前年同期比3億62百万円の減少となりましたが、循環系(売上債権・たな卸資産・仕入債務)が5億95百万円改善されたこと、また未払消費税等は増加いたしました。法人税等の支払額が減少した結果、前年同期は5億75百万円の支出でありましたが当第3四半期は9億64百万円改善されて3億89百万円の入金となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期までの投資活動は5億6百万円の支出となりました。投資内容は平成15年3月に竣工いたしました食品総合ラボラトリー建設資金残金3億30百万円、社員寮建設資金残金54百万円、ならびに埼玉工場の焼却炉設置工事60百万円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期までの財務活動は、長期・短期借入金の借入、返済のバランスで19億55百万円を支出、配当金1億32百万円支払、また、財務体質の強化と設備投資資金調達を目的としてアルパイン円建転換社債15億円を発行し、社債の発行による14億76百万円収入の結果、6億11百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期首比7億29百万円減少し、当第3四半期末残高は1億40百万円となりました。

3. 平成16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
通 期	30,600 <small>百万円</small>	1,200 <small>百万円</small>	620 <small>百万円</small>

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45 円 80 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当第3四半期を終えた段階での当期通期の見通しは、中間期での見通しであります。連結売上高306億円、経常利益12億円、当期純利益6億20百万円を据え置いております。季節的には1月、2月は端境期に当たりますが春先のシーズンへ向けて新商品の投入と輸入原料の有利調達を含む製造原価圧縮により業績見通しの達成を目指しております。

〔添付資料〕

1.(1) 要約連結貸借対照表

(単位：千円、%)

期 別 科 目	当四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成15年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成15年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	887,387	1,141,481	254,094	22.3	1,328,342
2. 受取手形及び売掛金	6,269,499	6,610,156	340,657	5.2	4,511,895
3. たな卸資産	5,035,464	5,015,204	20,259	0.4	4,853,166
4. その他	318,839	280,423	38,415	13.7	345,065
流動資産合計	12,511,190	13,047,266	536,076	4.1	11,038,470
固定資産					
1. 有形固定資産	12,180,114	12,429,358	249,243	2.0	12,534,290
2. 無形固定資産	108,843	109,425	581	0.5	109,532
3. 投資その他の資産	1,495,530	1,134,481	361,049	31.8	1,436,656
固定資産合計	13,784,489	13,673,265	111,223	0.8	14,080,479
繰延資産					
1. 社債発行費	22,663		22,663		
繰延資産合計	22,663		22,663		
資産合計	26,318,342	26,720,532	402,189	1.5	25,118,950
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,775,392	4,089,144	313,752	7.7	2,639,225
2. 短期借入金	4,729,120	4,944,543	215,423	4.4	4,968,000
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	280,628	1,542,453	1,261,825	81.8	1,475,540
4. 未払法人税等	281,832	419,514	137,681	32.8	347,163
5. 設備支払手形	13,020	303,081	290,061	95.7	9,796
6. その他	1,259,505	1,206,003	53,501	4.4	1,654,691
流動負債合計	10,339,498	12,504,740	2,165,242	17.3	11,094,416
固定負債					
1. 社債	100,000	100,000		0.0	100,000
2. 新株予約権付社債	1,500,000		1,500,000		
3. 長期借入金	1,356,565	1,646,293	289,728	17.6	1,564,859
4. その他	1,283,043	1,221,809	61,233	5.0	1,210,239
固定負債合計	4,239,608	2,968,102	1,271,505	42.8	2,875,098
負債合計	14,579,106	15,472,843	893,736	5.8	13,969,514
(少数株主持分)					
少数株主持分	160,441	173,321	12,879	7.4	172,305
(資本の部)					
資本金	1,225,125	1,225,125		0.0	1,225,125
資本剰余金	1,540,923	1,540,923		0.0	1,540,923
利益剰余金	8,792,935	8,332,129	460,806	5.5	8,244,596
その他有価証券評価差額金	20,781	23,108	43,889	189.9	32,769
自己株式	971	701	269	38.4	744
資本合計	11,578,794	11,074,367	504,426	4.6	10,977,130
負債、少数株主持分及び資本合計	26,318,342	26,720,532	402,189	1.5	25,118,950

1.(2) 要約連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	期 別	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
		(平成16年3月期 第3四半期)	(平成15年3月期 第3四半期)	金 額	増減率	平成15年3月期 金 額
売上高		23,011,202	23,998,220	987,018	4.1	30,530,730
売上原価		15,040,358	15,813,822	773,463	4.9	20,282,397
売上総利益		7,970,843	8,184,398	213,554	2.6	10,248,332
販売費及び一般管理費		6,641,283	6,369,863	271,420	4.3	8,640,042
営業利益		1,329,560	1,814,534	484,974	26.7	1,608,290
営業外収益						
1. 受 取 賃 貸 料		39,559	40,917			47,849
2. そ の 他		42,849	46,936			67,518
営業外収益合計		82,409	87,853	5,444	6.2	115,367
営業外費用						
1. 支 払 利 息		52,592	69,362			91,806
2. そ の 他		35,067	20,267			25,347
営業外費用合計		87,660	89,630	1,969	2.2	117,153
経常利益		1,324,308	1,812,758	488,449	26.9	1,606,504
特別利益						
1. 自主回収損害受取保険金			100,000			100,000
2. 地域雇用奨励金		7,500	27,977			27,977
3. そ の 他		13,715	5,949			3,697
特別利益合計		21,215	133,926	112,710	84.2	131,674
特別損失						
1. 固定資産除却損		3,687	12,794			32,593
2. 自主回収関連損失			166,533			176,162
3. そ の 他			46,245			62,398
特別損失合計		3,687	225,573	221,886	98.4	271,154
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,341,836	1,721,111	379,274	22.0	1,467,025
調整後法人税等		645,691	852,448			695,490
少数株主利益		1,442	8,629			7,613
四半期(当期)純利益		694,702	860,032	165,330	19.2	763,920

1.(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成15年3月期 第3四半期)	(参 考) 平成15年3月期
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		1,341,836	1,721,111	1,467,025
2. 減価償却費		540,557	524,244	700,942
3. 受取利息及び受取配当金		4,578	2,627	2,676
4. 支払利息		52,592	69,362	91,806
5. 売上債権の増加額		1,759,652	1,603,921	
6. 売上債権の減少額				505,044
7. たな卸資産の増加額		232,746	425,192	246,167
8. 仕入債務の増加額		1,069,666	511,157	
9. 仕入債務の減少額				871,533
10. 未払消費税等の増加額		137,641		
11. 未払消費税等の減少額			139,644	224,071
12. 役員賞与の支払額		9,900	10,000	10,000
13. その他		26,437	253,672	250,100
小 計		1,108,980	390,817	1,160,268
14. 利息及び配当金の受取額		4,432	2,684	2,714
15. 利息の支払額		44,042	69,778	95,075
16. 法人税等の支払額		679,930	899,032	898,861
営業活動によるキャッシュ・フロー		389,439	575,308	169,046
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期性預金の払出しによる収入		24,998	14,998	206,773
2. 有形固定資産の取得による支出		505,896	1,883,213	2,128,713
3. 有形固定資産の売却による収入		833		780
4. 投資有価証券の取得による支出		23,310	20,641	205,362
5. その他		3,550	102,601	110,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		506,924	1,991,457	2,236,558
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加額			1,537,000	2,116,000
2. 短期借入金の減少額		552,000		
3. 長期借入金の減少額		1,403,206	407,070	555,417
4. 社債の発行による収入		1,476,014		
5. 自己株式の取得による支出		226	284	327
6. 親会社による配当金の支払額		131,436	140,839	147,926
7. 少数株主への配当金の支払額		737	745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		611,591	988,060	1,411,583
. 現金及び現金同等物の減少額				
. 現金及び現金同等物期首残高		729,076	1,578,705	655,928
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		870,016	1,514,541	1,514,541
. 現金及び現金同等物四半期末(期末)残高		140,939	64,163	870,016

2. 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当社は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

（法人税等の計上基準）

法定実効税率を基礎として実際の税負担額を試算のうえ、調整後法人税として計上しております。

3. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当第3四半期における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

販売実績

（単位：千円、端数切捨て）

期 別 区 分	当四半期累計 (平成16年3月期第3四半期)		前年同四半期累計 (平成15年3月期第3四半期)		前連結会計年度 (平成15年3月期)
	金 額	前年同 四半期比	金 額	前年同 四半期比	金 額
水産加工製品	13,314,306	3.4	13,789,213	3.1	17,503,999
畜肉加工製品	3,373,288	8.0	3,122,938	1.6	4,026,671
酪農加工製品	2,115,766	3.9	2,201,997	3.7	2,811,114
農産加工製品	2,359,675	19.4	2,927,935	1.5	3,676,047
惣菜製品 他	1,848,164	5.5	1,956,135	0.4	2,512,896
合 計	23,011,202	4.1	23,998,220	2.4	30,530,730

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他

該当事項はありません。